

「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」の保存問題に関する梶山女学園大学の提案

梶山女学園大学学生チャレンジプロジェクト「平和学習における経済的視点の活用—ピースあいちと愛知・名古屋戦争に関する資料館との共創による探究向けアクティブラーニングの展開—」

梶山女学園大学 現代マネジメント学部
宮崎愛菜 青木彩紗 井田美咲 上野麻紘 京極ゆめ乃
鈴木陽菜 谷田梨里 野村玲央 平野綾 猪飼ゆう
責任教員 西田敏宏准教授

2026 年 7 月 30 日公表

梶山女学園大学現代マネジメント学部では、戦争遺構を観光資源として積極的に活用し、かつ他の観光資源と合わせて平和学習の教育旅行の誘客を促進することで地域への経済波及効果を拡大し、戦争遺構の維持管理の費用を捻出する「明るいダークツーリズム」を研究している。研究成果を活かして、「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」の保存に関する提案を行う。

1. 「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」の現況と保存運動

「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」（以下、本文中では旧工場）は熊本市の陸上自衛隊健軍駐屯地内にあり、太平洋戦争（第二次世界大戦）中の 1942 年に名古屋の三菱重工の分工場として設立された。戦時中は巨大な工場内で爆撃機の製造が行われた。また、戦争末期には旧陸軍の健軍飛行場から「義烈空挺隊」が沖縄の読谷村の飛行場へ強行着陸するという「特攻」で出撃し、113 人が亡くなっている。

戦後は陸上自衛隊の基地内で整備工場や倉庫として使用されてきたが、2025 年に老朽化により解体の方針が示された。そのため戦争遺構としての価値から地元の市民団体（くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク等）が保存運動を行っている。

2. 「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」の保存の課題

旧工場のように全国の自衛隊の基地内には戦時中から使われている老朽化した施設があり、戦後 80 年が経過したことで最適化事業のもとで施設整備や集約化が進められている。前述のように旧工場では保存運動が行われているが、①技術面、②資金面、③市民の意識、④活用方法の観点から容易ではない。以下で各観点から検討する。

① 技術面

旧工場は戦後 80 年を経過して老朽化しているため、安全性の観点から現況のままで維持することは困難であり、補修工事等が必要となる。建設当時の再現を行うためには当時の技術を用いて修復・再建しなければならないため、現在の技術や原材料では対応が困難である。

② 資金面

前述のように当時の状況と同じように維持する補修工事を実施する費用は現在の技術で新築す

る場合に比べてはるかに高額となる。財政状況が厳しい状況で、税金等の公的な資金による積極的な保存費用の捻出には広く市民の同意が必要であり困難である。

③ 市民の意識

市民団体による保存運動が行われているが一部の市民によるものであり、地域社会全体の合意ではない。そのため地方自治体や議会で具体的な対応は行なわれていない。自衛隊や国による保存となれば国民的な関心事となるため、納得のいく理由や説明が必要である。

④ 活用方法

自衛隊の基地内という制約で一般への公開も制限されるため、観光資源としての活用は難しい状況にある。現況で保存するとすれば広大なスペースを要するため基地機能への支障が生じる。

2026年6月18日に保存運動を行っている市民団体と意見交換会を行ったが、「現況での保存を求めており、具体的な活用方法はない。」とのことであった。

3. 軍事施設の戦争遺構の活用事例

愛知県は「ものづくり愛知」と呼ばれて製造業が盛んであり、戦時中は航空機等の軍需工場で生産が行われた。そのため軍需工場がアメリカ軍の攻撃目標となり、空襲の被害が大きかった。現在は軍需工場や基地等の施設の一部が観光資源化した戦争遺構として残されている。また、全国各地の自衛隊の基地内や隣接した場所に資料館等が存在する。それらを戦争遺構の活用の事例として紹介する。

① 半田赤レンガ建物（愛知県半田市）

概要：明治時代に建てられた日本屈指の規模を誇る赤レンガ建造物である。

歴史的背景：明治31年（1898年）に「カブトビール」の製造工場として建設された。戦時中は隣接する中島飛行機半田製作所の衣糧倉庫として使用された。

特徴：建物北側の壁面に太平洋戦争末期にアメリカ軍の戦闘機P-51から受けた機銃掃射の生々しい弾痕がそのまま残されており、産業の歴史と戦争の記憶を同時に伝えている。現在は観光施設として市民の憩いの場となっており、カブトビールや地元の食を楽しむ。



戦時中の軍需工場の倉庫で、アメリカ軍機の銃弾跡が残っている

② 豊川海軍工廠平和公園（愛知県豊川市）

概要：東洋一と言われた大規模な兵器工場である豊川海軍工廠の跡地を平和学習の拠点として整備した公園である。

歴史的背景：主に海軍の機銃や弾薬を製造しており、最盛期には多くの動員学徒を含む数万人が働いていた。1945年8月7日の大空襲で約25分の間に2,500名以上が亡くなった。

特徴：園内には奇跡的に破壊を免れた「火薬置場」「信管置場」「防空壕跡」などの遺構がそのまま保存されており、見学できる。併設の展示施設では当時の空襲の記録や工廠での仕事や生活を伝える資料を見ることができる。



海軍の機銃や弾丸の生産を行っており、東洋一の規模の工場であった。大戦末期に大規模な空襲により2,500人以上が亡くなった。

③ 依佐美送信所記念館（愛知県刈谷市）

概要：当時の世界最大級の大電力長波通信施設の一部を保存した記念館である。依佐美送信所の施設の跡地の一部がフローラルガーデンよさみという公園になっており、その一部である。

歴史的背景：1929年に欧州との無線通信を目的に建設された。高さ約250メートルの鉄塔が8本あり、大規模な施設であった。太平洋戦争中は潜水艦へ向けた電波を発信しており、真珠湾攻撃を命じる暗号「ニイタカヤマノボレ1208」を中継・送信した場所である。戦後はアメリカ軍の通信施設として1994年まで使用された。

特徴：館外に鉄塔の基部（足元部分）、館内に巨大な長波送信機（国の未来技術遺産・機械遺産）が保存・展示されている。大正から昭和初期の最先端電気通信技術を体感できる。



10分の1ではあるが、巨大な鉄塔の一部からスケールを体感できる。当時の最先端の技術水準を知ることができる。

④ 鹿屋航空基地史料館（鹿児島県鹿屋市）

概要：海上自衛隊鹿屋航空基地に隣接する日本の航空史と戦争の悲劇を伝える史料館である。

歴史的背景：鹿屋は太平洋戦争中に神風特別攻撃隊（特攻隊）の出撃基地となり、多くの若者が帰還できない出撃を行った。

特徴：館内には特攻隊員の遺品や直筆の遺書が数多く展示されており、言葉にできない重みがある。屋内には復元された「零式艦上戦闘機（零戦）」、屋外には日本で唯一現存する「二式大型飛行艇（二式大艇）」の実物をはじめとした航空機が展示されている。



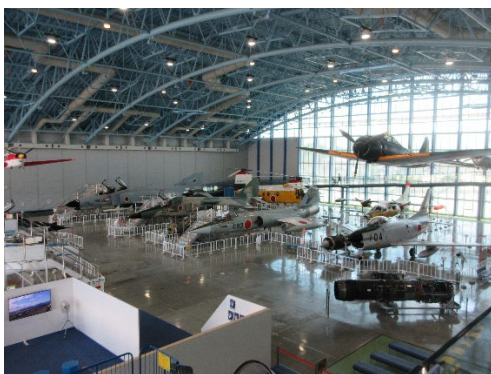
自衛隊の基地内の一角にあり、屋外も含めて広大な展示スペースがある。特攻隊員の遺書などが展示されており、貴重な生の声が残されている。

⑤ 浜松広報館エアーパーク（静岡県浜松市）

概要：航空自衛隊の役割や活動を一般に広く伝えるための体験型の広報施設である。

歴史的背景：浜松は日本の軍用航空の発祥の地の一つであり、現在は航空自衛隊のパイロットを育てる第1航空団などが置かれている。

特徴：展示格納庫にはF-86Fなどの歴代のブルーインパルスやF-1戦闘機などの実物が多数展示されており、一部の機体はコックピットに座することもできる。大迫力の全天周シアターやパイロット気分を味わえる本格的なフライトシミュレーターなどもある。



館内・館外共に多数の航空機が展示されている。

これらの事例のように、戦争遺構は歴史や産業、平和学習の施設となっており、多くの訪問者がある施設もある。一方で、放置されたままで訪問者もない戦争遺構が多く、保存や活用が課題となっている。

4. 「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」の活用の提案

2026年6月18日に旧工場の保存運動を行っている「くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク」代表の高谷和生氏とオンラインで意見交換を行った。その際に、2026年6月14日に行われた市民見学会を踏まえて、旧工場の歴史文化財としての意義、九州の戦争遺跡の特徴、戦争遺跡保存の重要性、地域史の視点、社会・地域づくりの観点等について説明を受けた。高谷氏からは旧工場の保存の意義は示されたが、その方法（保存形態、費用負担、管理運営主体等）については具体的には決まっておらず、市民による話し合いを進めていくとの説明であった。

建築物の老朽化が進んだことで保存の問題が生じる事例は多い。旧香川県立体育館（通称「船の体育館」）は著名な建築家である丹下健三氏の設計であり、老朽化による解体という県の方針に対して「船の体育館 再生の会（旧香川県立体育館保存の会）」が設立されて民間による買取、再生計画が提案され、資金調達も行われたが、現在は解体工事が進められている。それに対して保存団体による解体差し止めの仮処分申し立てが行われた。

旧工場に関しても、具体的な保存の提案がないことで解体工事が進むことが危惧される。本プロジェクトは戦争遺構に関して研究の蓄積があり、知見を活かして提案を行うことが可能である。また、前述のように愛知県内には戦争遺構の活用の模範となる事例が多い。遺構を現況でそのまま保存するとコストになるが、観光資源化することで収益を上げる、地域への経済波及効果の拡大で地方創生にも貢献できる。そのような観点から提案を行う。

戦争遺構の保存に関しては、保存形態、費用負担、管理運営主体についての検討が必要である。保存形態は建設当時の状況での保存、展示施設等へ改修した上での保存、一部のみ保存、移築しての保存がある。また、保存が困難な場合には、データ化して保存することも選択肢とできる。費用負担に関しては、公的資金（税金）、PFI（Private Finance Initiative、民間資金等活用）、民間資金による買取、クラウドファンディングがある。管理運営主体については、国や地方自治体による公的管理、民間企業への委託、非営利活動法人への委託、民間への売却がある。

戦争遺構に限らず、現況での保存は費用がかかることが最大の課題である。旧工場は施設が広大であり、かつ建設コストが上昇しているため、想定される保存工事・維持管理の費用は数～数十億円程度と予想される。そのため費用を上回る経済波及効果を生み出すような施設としての再生が求められる。具体的には、半田赤レンガ建物のような市民の憩いの場となる施設、豊川海軍工廠平和公園のような平和学習の施設、鹿屋航空基地史料館や浜松広報館エアーパークのような自衛隊の広報施設である。

また、旧工場の由来や特徴から、

- ・教育旅行の誘客促進
- ・自衛隊の体験入隊（教育旅行、企業の研修）
- ・他の観光資源との連携（明るいダークツーリズム）
- ・コンテンツツーリズムとしての活用（戦時中の映画・ドラマのシーンの撮影拠点）
- ・インバウンド誘客
- ・保存資金をクラウドファンディングで集める。（遺産贈与等も含む。）
- ・移築、バーチャルリアリティーで保存

といった観点も考慮できる。

これらを踏まえて、

- ① 建物が広大であること、自衛隊の敷地内での制約が大きいことから、全部保存ではなく一部保存とする。
 - ② 施設は自衛隊から地方自治体へ移管する。または、自衛隊の広報施設とする。
 - ③ いずれのケースも運営はPFIにて行う。
 - ④ 保存に必要な資金は PFI の事業主体が負担する。その際にはクラウドファンディングや遺産贈与についても認める。
 - ⑤ 活用に関しては旧工場の歴史的由来、建物の建築学的価値を踏まえた展示や体験、平和学習の施設とする。
 - ⑥ 収益性を重視し、自立した運営とする。
 - ⑦ 周辺の観光資源との連携による「明るいダークツーリズム」を実現する。
- という方針を提案する。

本提案は、愛知県刈谷市のフローラルガーデンよさみを事例に施設整備を行う。フローラルガーデンよさみは旧依佐美送信所の敷地の一部を公園として整備したものであり、その中に依佐美送信所記念館がある。旧依佐美送信所は広大な敷地に高さ約 250 メートルの鉄塔が 8 本あり、全てを保存することは不可能であった。そのため刈谷市が一部を公園とし、民間企業の指定管理者に委託して管理運営している。定期的なマルシェなどで多くの訪問者があり、市民の憩いの場となっている。依佐美送信所記念館には一般の見学者や学校の社会見学等の生徒の訪問がある。

旧依佐美送信所の事例は旧工場と同様である。広大な施設の維持、全部保存は困難であることから旧工場を適正規模に縮小して一部保存とする。自衛隊の敷地内であることから、保存する敷地と施設を自衛隊から地方自治体へ移管する。自衛隊の広報施設とする場合にも、その敷地と施設を基地から隔離する。この方法は他の自衛隊の広報施設でも行われている。旧工場は健軍駐屯地内で広大な場所を占めており、正門からも離れているため現状では訪問者の受け入れは困難である。そのため、防衛上のセキュリティをクリアするために、隣接する公道側に出入口を設ける、基地とは高いフェンスで完全に隔離することで施設への出入をしやすくし、かつ、機密保持等を行いやすくする。運営は PFI にて行うことで民間のノウハウを活かして効率化し、かつ、市民のニーズに合ったイベント等で集客を増やす。保存に必要な資金は PFI の事業主体の負担とすることで財政支出を減らす。資金調達はクラウドファンディングや遺産贈与を認めることで、旧工場に関心のある者から支援を受ける。広大な建物を全て現状のままで保存すれば数億円から数十億円の費用がかかるため、改修等は集まった費用の範囲内で行うことで赤字となるリスクを回避する。企業研修等の体験入隊や映画・ドラマの撮影拠点、コンテンツツーリズムの受け入れは非常に強力なマネタイズ要素であり、単なる展示施設に留まらない、多目的活用による高い収益モデルを構築することで、PFI 事業者の参入動機を担保する。その結果、収益性を高めて自立した運営が可能となる。活用に関しては旧工場の歴史的由来、建物の建築学的価値を踏まえた展示や体験、平和学習の施設とする。特に、周辺の観光資源と連携して修学旅行等の教育旅行の誘客を増やし、地域への経済波及効果を拡大する「明るいダークツーリズム」を実現する。（「明るいダークツーリズム」とは提案者が提唱する概念である。戦争や災害の遺構を旅することを「ダークツーリズム」と定義しているが、その言葉の印象が暗く、ネガティブなイメージをもたらすことから観光

地では「ピースツーリズム」（広島）、「ホープツーリズム」（福島）等の言葉が使われている。「明るい」他の観光資源と合わせることで、「悲劇を軽視するのではなく、経済的な持続可能性（自立した運営）を目指した「明るい」未来志向で前向きな取組」という意味で「明るいダークツーリズム」という言葉を用いている。）

5. 「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」における「明るいダークツーリズム」

提案者は戦争遺構を学校の修学旅行等の平和学習に活用し、他の観光資源と合わせることで地域への誘客を増やし、経済波及効果を拡大する「明るいダークツーリズム」を提唱している。平和学習といえば沖縄や広島、長崎が主流であり、修学旅行等の教育旅行での訪問者が多い。しかし、太平洋戦争では各地に軍需工場があり、日本全土に空襲が行われた。そのため全国各地に戦争に関する遺構がある。現存する戦争遺構は地元の経済の振興のために軍需産業を積極的に誘致し、地域社会に大きな影響をもたらした事実を示すものである。身近な地元で戦争遺構を活用して平和学習を行うことの意義は大きく、それが平和の実現につながる。

そのような意義が旧工場にはある。愛知県は製造業が盛んであり、軍需工場が多かったことで空襲が多く、被害も大きかった。産業観光の中でそれらの遺構を活用することで平和学習が実現できる。歴史的事実に基づいて、「なぜ起こったのか」「自分ならどうしたか」という問いを立ててストーリー化することで、観光資源として新たな価値を創造できるのである。

戦争遺構を活用したダークツーリズムに対して「慰霊の場であり、遺族感情から観光地化すべきでない」という否定的な意見を受けることがあるが、実際にはアウシュビッツ強制収容所等の戦争遺構は観光地化して数百万人が訪れることで維持管理されており、経済性の否定はそれらの存続を不可能にし、平和学習の機能を失わせるものとなる。

単に戦争遺構を残そうとすれば、その費用が負担となり、いずれは「実家じまい」と同じように維持できなくなる。（「実家じまい」とは、別の地域で暮らす子が親から相続した実家を活用できず、固定資産税や修繕費等の費用負担だけが生じるため維持できなくなり、売却等で処分することである。）明るいダークツーリズムで活用することで維持管理の費用を捻出することこそ、戦争遺構を保存する最適な方策である。

安全保障に関する環境が厳しくなる中で、自衛隊の基地内の老朽化した施設の更新が進められている。戦争遺構をそのまま残すことができない事情も理解できる。本提案による旧工場の保存は安全保障と戦争遺構の保存を両立する全国のモデルケースとなるものである。

6. 補足

- ・本プロジェクトによる提案は大学における学術研究の成果である。特定の政治団体、宗教団体、その他組織や個人の意向や利益のための活動ではない。また、最終的な保存方法の決定は熊本県等の地元の住民の意向を踏まえて行われるものであり、その判断に寄与するものとして提案している。

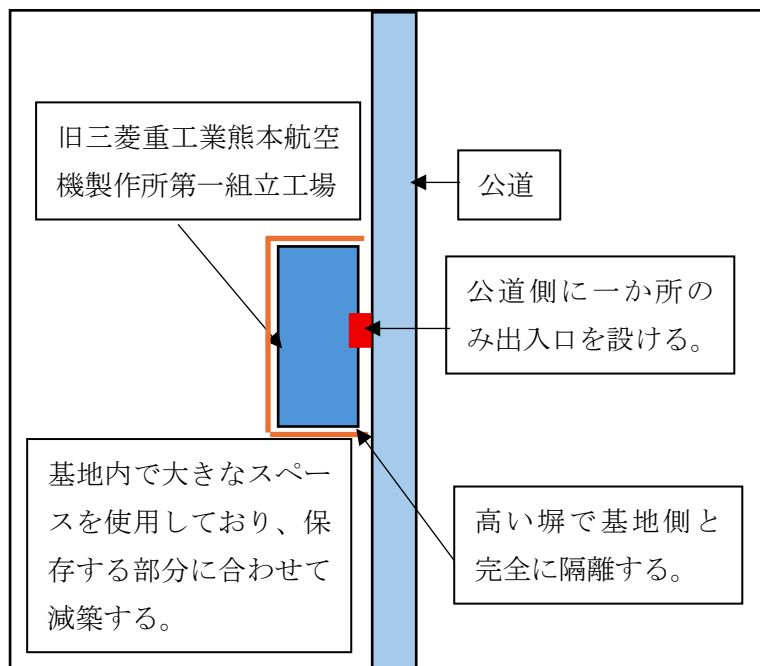
- ・本提案に関しては観光経済学が専門の水野英雄准教授の指導を受けた。水野准教授は本プロジェクトの予算の執行には関与していない。

- ・市民団体「くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク」代表の高谷和生氏とオンラインにて意

見交換を行った。高谷氏には謝金等は支払っていない。

- ・ 2025 年にこの問題を知り、文献等による調査と研究を行った上で市民団体と意見交換会を実施した。それらを踏まえて提案を行っている。
- ・ 本提案では旧工場の保存費用を数億円から数十億円と想定している。幅があるのは現況での保存や新たな施設への改修、一部保存による規模縮小等の様々なケースが想定されるため正確な費用を算定できないためである。老朽化した、かつ大規模な建物であるため最低限の補修を行っても数億円となり、財政状況が厳しい中では PFI により投資可能な範囲の費用に合わせた保存の方が最適と考える。
- ・ 本提案で不十分な点に関しては今後現地調査等を実施して検討する予定である。
- ・ 各施設の写真は現地調査で撮影したものと水野英雄准教授から提供されたものを使用している。

陸上自衛隊健軍駐屯地 保存のイメージ図



- ・ 公道に隣接した部分に出入口を設ける。
- ・ 公開する旧工場と基地の間に高い塀を設けて完全に隔離する。

【追記】

7 月 28 日の熊本での地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。亡くなった方や怪我をされた方も多い中で、本報告書を公表すべきか迷いましたが、倒壊した建物の保存の意義や方法を考える際に役立てて頂ければと考え、予定通り公表いたしました。